

このページでは、政策ビジョン研究センターが現在最も重要視しているトピックスを中心に、そのときどきのホットニュースをお届けします。

東日本大震災 1年

## 日本は変わったのか 変わっていないのか

東日本大震災は、第二次世界大戦後の日本が直面した最も大きな危機であるといつてよいだろう。日本社会や個人は連帯し、



三浦瑠麗 特任研究員

互いに助け合い、困難に対して果敢に立ち向かっている。しかし政治の世界を見れば、東日本大震災に対する直後の対応は後手後手に回り、また長期

的な復興戦略の策定さえ遅れている。

こうした 3.11 後の日本の特徴は、失われた 20 年と呼ばれたバブル崩壊後の長い停滞の果てに起きたこのような大惨事を経てなお、日本のシステムが変化していないことを意味する。

危機を経験しながら、政府は自国の抱える構造的な問題に真摯に取り組めていない。日本は多くの分野で国際競争力を失って久しく、国民は、じり貧の国内経済、政治的リーダーシップの欠如と次々と起きる政権交代を忍耐強く甘受している。ここでの問題は、日本が果たして変わるのか、少なくとも現在の日本に変化の兆候はあるのかということである。

日本は世界第 3 位の経済大国であり、高い言論の自由が保障された古からの民主主義国であるが、あまりグローバル化されておらず、日本語ができない外国人にとっては情報も少なく、閉鎖性を指摘されている。外からは全くのブラックボックスといえるほどに奇妙な国として映っているとさえいえよう。確かに、日本は良くも悪くも特異な国かもしれない。少なくともそのような印象を持たれているといつてよい。だが、ひとたび日本の抱える表層的な印象の奥に潜む根源的な問題を概念化してみれば、何も日本に限った問題とはいえない。日本の長期的な停滞と政治の不決断、安定的な社会の裏で蓄積していく危機から目を背けさせる欺瞞の構造は、多くの先進工業国の将来を予期させるものかもしれないのである。

現在、東北各地には復興の槌音が響く一方、福島第一原発周辺の人々は子供の安全や今後の経済的な道筋についての不安におびえながら生活している。まだ復興は緒に就いたばかりだが、2011 年 3 月 11 日から一年を迎えた今、日本の長期的な復興について、客観的、国際的な視点に基づいたいったんの評価が求められているといつてよいだろう。筆者らは多くのキーマンの政治家、諸外国の外交官にインタビューを行い、また公開情報を分析し、日本を内外から観察した結果、次のように結論付けた。

まず、日本社会はそのような不幸に見舞われながらも、世界で稀にみる安定と「絆」

を示しており、それこそが日本の復興の原動力となるだろう。

次に、東日本大震災によって日本が持つ事実上の政策選択肢が大幅に狭められた結果、二大政党は経済成長重視と日米同盟重視の立場にほぼ収斂しつつある。だが、この「消極的なコンセンサス」ともいべき現象は具体的な政策合意に至っておらず、当面の危機が去った今、両党のなかに潜む改革抵抗勢力の巻き返しに直面している。そのため、残念ながら必要な改革のスピードはあまりに鈍い。

日本を襲った大災害が日本をいかに変え、また変えなかったのか、そして世界に対するインプリケーションはいかなるものかについて論じる。(本文は当センターウェブサイトでお読みいただけます)

▶ 当レポートの目次

日本を襲った悲劇

311 を振り返って / 原発事故のミスマネジメント  
救援活動とトモダチ作戦 / 被災地の今

欠けていた政治的リーダーシップと復興のビジョン

政治的混乱 / 復興予算の遅れ / 蔓延する漸進主義とパラ  
キ / 野党自民党の停滞 / 変革の試み

日本は変わることができたのか？

日米同盟と外交安保政策 / 税と社会保障の一体改革 / 経済  
成長を目指すことができるか

世界との比較における日本

日本の現状と世界各国の比較 / 不満を持つ勢力からの突き上げ  
明るい未来を目指して

(政策ビジョン研究センター特任研究員 三浦瑠麗 /  
ジャーマン・マーシャル財団トランスアトランティック  
・フェロー ジョシュア・W・ウォーカー)

Energy Policy Roundtable 2012 vol.2

アジアのエネルギーをめぐる課題と展望

日時：2012 年 4 月 20 日 (金)

場所：伊藤謝恩ホール

主催：政策ビジョン研究センター

共催：公共政策大学院、  
新エネルギー・産業技術総合開発機構

プログラム

講演「アジアのエネルギー事情と展望」

Prof. CHOU Siaw Kiang

シンガポール国立大学エネルギー研究所所長

パネリスト

田中 伸男 エネルギー経済研究所 特別顧問、  
前 IEA 事務局長

澤 昭裕 21 世紀政策研究所研究主幹

木村 福成 慶応大学経済学部教授、  
ERIA チーフエコノミスト

東條 吉朗 新エネルギー・産業技術総合開発機構総務企画部長

城山 英明 政策ビジョン研究センター長

茂木 源人 大学院工学系研究科 准教授

司会 芳川恒志 政策ビジョン研究センター特任教授

東日本大震災 1年

## 見えない復興の道筋 消えない国民の不安

まもなく東日本大震災から 1 年が経つ。わが国の歴史上未曾有の災害は、わが国の社会に計り知れない大きな衝撃を与えた。震災直後、あまりに大きな変化に遭遇した被災者はいまでもなく、日本社会全体がショックを受け、早急に以前の状態への復興を期待した。

しかし、現実はどうか。復興は遅々として進まず、原発事故もまだ安心できる状態にはほど遠い。

さらに、ヨーロッパの財政危機に端を発する円高は、日本の製造業、輸出関連産業を直撃し、それらの産業の海外脱出は、わが国の

経済的な活力を著しく低下させつつある。加えて、これからますます進む高齢化は、社会保障負担を激増させる。それに対して、財政的な備えは充分どころか、今議論されている消費税率の引き上げが行われたとしても、財政の立て直しにはまだまだ足りない。

わが国は、このように、今、かつては想像もできなかったようなさまざまな困難に直面している。なぜこうなったのか。どのようにしたら、この状態から脱出することができるのか。多くの国民は、脱出の道筋が見えないがゆえに、わが国の将来に不安を抱きつつある。こうした疑問について、筆者の専門とする政治学、行政学の観点から考察した。(本文は当センターウェブサイトでお読みいただけます)

(森田 朗 政策ビジョン研究センター特任教授)